

令和 2 年産業連関構造調査
(土木工事間接工事費投入調査)
手引き

令和 3 年 12 月

国土交通省
総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室

このたびは、令和2年（2020年）産業連関表作成のための調査にご協力いただきましてありがとうございます。

本調査は、令和2年（2020年）産業連関表及び令和2年度基準建設工事費デフレーター作成の基礎資料とするために5年毎に実施しております。

（平成28年度に「産業連関構造調査 土木工事間接工事費投入調査」として同様の調査を実施しました。）

産業連関表は、10府省庁の共同作業により原則5年ごとに作成しており、国内において様々な産業が1年間に生産した財・サービスが、産業、家計、輸出等にどのように配分されたかを全ての産業について統一的に把握し、それを行列（マトリックス）で一覧表にしたもので、経済構造の分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に利用されております。（http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm参照）

また、建設工事費デフレーターは、建設工事量（建設事業量）の実質化に使用されるとともに、建設工事のいわゆる物価指数としても広く利用されているものです。（http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000018.html参照）

本調査においては、公共土木工事における間接工事費について、どのような経費をどの程度使用して工事を実施したかという投入構造を把握するための調査となります。

ご負担をおかけしますが、本調査の重要性に鑑み、御協力の程、よろしくお願い申し上げます。

1. 調査にあたって

調査票は、発注機関からご紹介いただいた御担当者様のメールアドレスへExcel データを送付いたしますので、Excel データでの回答をお願いいたします。

Excel データでの回答が困難な場合は、調査票にボールペン等でご記入いただき、スキャナ等で読み取ったものをメールにて提出いただいても構いません。

【重要】 電子データの開封パスワードは、「8111」です。パスワードの設定は変えずに、そのままご提出ください。

2. 調査票入力上の注意事項

調査票「1. 調査対象工事」に記載の工事に対する間接工事費に関する調査です。

- (1) 金額は、**千円単位で入力**してください。
- (2) 金額は、原則として**消費税抜き・四捨五入して入力**してください。
- (3) 調査票には、**原則、実績額を入力**してください。
調査対象工事が竣工していない場合は、見積額を入力してください。
- (4) 計算式が入力されている合計値も、入力した後、間違いがないか確認してください。
- (5) 他社に外注した分についても、各費目・区分に分解して入力してください。
- (6) 割合欄が記載できる内訳項目については、金額を記入することが困難な場合は、割合欄に割合で入力しても構いません。
割合で入力する場合は、次の2点にご留意ください。
 - ①各項目の**合計金額を入力**してください。
(送付したデータには計算式が設定されていますが、上書きして構いません。)
 - ②各項目の**合計が「100」になるように入力**してください。
- (7) 「主な費用と内容」は、上の項目「その他」の中で一番金額の大きい経費の**金額と内容**を入力してください。

3. Excel データのエラー表示について

入力いただいた金額の不整合・未入力が容易に確認できるように、不備がある場合「黄色の網かけ」が表示されるように書式設定しています。

黄色の網かけが表示されている場合は、入力いただいた数値に不整合、又は不備がありますので、入力内容を確認し、黄色の網かけが表示されないように修正をお願いします。

なお、入力及び修正にあたっては、3～4頁の入力例を参考にしてください。

入力例

国土交通省

整理番号

74-1

土木工事間接工事費投入調査票

－ 令和2年(2020年)産業連関構造調査 －

統計
す。調査票情報の秘密が保護に
万全を期します。

調査のお願い

この調査は、関係府省庁との共同事業で行う令和2年(2020年)産業連関表作成に当たって実施する令和2年(2020年)産業連関構造調査の一つであり、国土交通省が担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として行われるものです。

産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で、一つの表にまとめたもので、これまで原則5年ごとに作成され、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範にわたり、大変重要な統計となっております。(総務省ホームページURL:https://www.soumu.go.jp/toukei-toukatsu/data/io/index.htm参照。)

提出していただいた調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護され、統計以外の目的で使用することは絶対にありませんので、工事内容のありのままを記入して下さい。

お忙しいところ大変恐縮ですが、上記の趣旨を御理解の上、御協力をお願い致します。

なお、本調査について不明の点がございましたら、以下の問い合わせ先までご連絡ください。

調査票の提出期限：令和4年2月23日(水)
調査票の提出先：hqt-siot-ken-tou@gxb.mlit.go.jp
問い合わせ先：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室 統計企画第1係
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2
Tel:03-5253-8111(内28-633) Fax:03-5253-1566

1. 調査対象工事

この調査の対象とする工事は、次のとおりです。

なお、この工事は令和2年度中に、貴社が、〇〇県から受注された工事の中より選んだものです。

工事名	令和2年度 〇〇川左岸下流堤防維持工事		
事業種類	河川事業	工事種類	河川維持工事

2. 会社・記入者

事業所名	国土建設(株)				建設業許可番号	大臣 (12 - 3456)			
所在地	〒●●●●-●●●● 〇〇県〇〇〇〇市△△△△2-1-2								
記入者連絡先	所属部署名	国土開発部国土開発室				電話番号	〇〇〇 (〇〇) 〇〇〇〇		
	記入者名	国土 太郎	E-mail	〇〇〇〇@〇〇〇.〇〇.jp		Fax 番号	〇〇〇 (〇〇) 〇〇〇〇		

3. 記入に当たってのお願い

- 金額欄 内に数字(金額は千円単位)を記入して下さい。該当がない場合は、空欄にして下さい。
- 金額は、原則として消費税抜きで記入して下さい。
- 調査票には、原則として実績額を記入していただきますが、調査対象工事が竣工していない場合は、見積額を記入して下さい。
- 外注費についても、各費目・区分に分解して記入して下さい。
- 後日、調査票の記入内容について問い合わせをさせていただく場合もありますので、記入済の調査票の写しを保管していただきますようお願いいたします。

I. 工事費内訳 (設計変更のある場合は、設計変更後の工事費を記入して下さい。)

区 分	金 額 (単位:千円)	内 容	
1.工事請負金額	83,951	設計変更後の金額で、支給材料を含めた工事費合計	01
2.直接工事費	47,364	工事施工に直接必要となる材料費、労務費、光熱・水道・電力料、機械経費等	02
3.間接工事費	27,728	工事原価のうち、2.直接工事費以外の経費(1)+(2)	03
(1)共通仮設費	17,976	①+②+③	04
①積上計上分	15,971	頁 =	05
②率計上分(現場環境改善費)	1,071	頁 =	06
③率計上分(その他)	934	頁 =	07
(2)現場管理費	9,752	頁 II.「(D) 現場管理費」と一致します。 ⇒内訳を5頁の II.「(D) 現場管理費」に記入してください。	08
4. 一般管理費等	8,859	支店経費等で、1.工事請負金額 - (2.直接工事費 + 3.間接工事費)の額です。 赤字の時は、△で記載して下さい。	09

次頁以降の調査項目を入力すると、計算結果が表示されます。
次頁以降を入力後に、間違いがないか確認してください。

Ⅱ. 間接工事費内訳 前頁のⅠ. 工事費内訳 太枠内「3. 間接工事費」の内訳を記入して下さい。
金額の記入困難な場合は、「又は割合」欄に、割合を記入していただいても構いません。

区 分	金 額 (単位:千円)	又は割合 (%)	内 容
間接工事費合計	27,728	1 0 0	(A)+(B)-
(A)積上計上分	15,971	1 0 0	
1. 運搬費 ((1)～(6) 計)	1,968	1 0 0	建設機械等の運搬費用
(1)貨物輸送費□	98		運送業者による費用
(2)自家輸送費□			自家輸送及び車の償却
(3)労務賃金			運転手等の労務賃金
(4)減価償却費(損料)			貨物自動車等の償却費(損料)
(5)船舶回航費			船舶、鉄道
(6)その他	2		その他工事
主な費用と内容		()	()
2. 準備費 ((1)～(9) 計)	1,842	1 0 0	直接工事の歩掛に入らない準備、後片付け、測量、丁張及び伐開等に要する費用
(1)製材	80		損料積算以外の杭、丁張等の製材等購入費
(2)素材	200		損料積算以外の杭、丁張等の丸太等購入費
(3)減価償却費(損料) (リース料を除きます。)			損料積算以外の杭、丁張等の丸太等購入費
(4)機械等リース料	392		損料積算以外の杭、丁張等の丸太等購入費
(5)機械修理費			損料積算以外の杭、丁張等の丸太等購入費
(6)油脂・燃料費	720		軽油、重油、ガソリン等の購入費
(7)委託外注費	300		測量、設計等の委託外注費
(8)労務賃金	80		準備、後片付けに要する労務賃金
(9)その他	70		その他工事施工に必要な準備に要した費用
主な費用と内容	80	()	内容(現地調査費)
3. 事業損失防止施設費 ((1)～(12) 計)	175	1 0 0	騒音、地盤沈下等の事業損失を未然に防止するための仮施設及び調査等に関連する費用
(1)製材			損料積算以外の杭、丁張等の製材等購入費
(2)素材			損料積算以外の杭、丁張等の丸太等購入費
(3)セメント等			砂利、石材、セメント等の窯業製品の購入費
(4)生コン			生コン、コンクリート
(5)減価償却費(損料) (リース料を除きます。)			型枠、鋼製足場等の鋼材類及び型枠等の鋼材類及び型枠等の鋼材類
(6)資材等リース料			型枠、鋼製足場等の鋼材類及び型枠等の鋼材類
(7)機械修理費			型枠、鋼製足場等の鋼材類及び型枠等の鋼材類
(8)据付用機械費			型枠、鋼製足場等の鋼材類及び型枠等の鋼材類
(9)油脂・燃料費			型枠、鋼製足場等の鋼材類及び型枠等の鋼材類
(10)委託外注費	80		型枠、鋼製足場等の鋼材類及び型枠等の鋼材類
(11)労務賃金			型枠、鋼製足場等の鋼材類及び型枠等の鋼材類
(12)その他			型枠、鋼製足場等の鋼材類及び型枠等の鋼材類
主な費用と内容		()	内容()
4. 安全費 ((1)～(8) 計)	4,930	1 0 0	交通安全対策等に関する費用
(1)繊維製品	30		交通安全対策等に関する費用
(2)プラスチック製品	110		交通安全対策等に関する費用
(3)金属製品	200		交通安全対策等に関する費用
(4)減価償却費(損料) (リース料を除きます。)			交通安全対策等に関する費用
(5)機械等リース料	1,324		交通安全対策等に関する費用
(6)機械修理費			交通安全対策等に関する費用
(7)労務賃金	3,236		交通安全対策等に関する費用
(8)その他	30		交通安全対策等に関する費用
主な費用と内容	15	(50)	内容()

(1)～(6)の内訳は、金額での入力に困難な場合、割合で入力いただいても構いません。その場合、各費目(1.運搬費)の欄には、合計額を必ず入力してください。(合計欄には、計算式が設定されていますが、割合で入力する場合は上書きしてください。)

「その他」に経費がある時は、「主な費用と内容」欄も必ず入力してください。

「(9)その他」より大きい金額が入力されているため、エラーが表示されています。※「主な費用と内容」欄には、「(9)その他」の内訳を記載します。

割合で入力する場合は、合計が「100」となるように入力してください。「100」になっていないと、セルの色が黄色に変わりエラー表示になりますので、内訳の合計が「100」になるように入力し直してください。

「主な費用と内容」の割合は、「その他」の金額を100とした場合の割合を記入してください。(例: $15 \div 30 = 0.5 \Rightarrow 50\%$)

「主な費用と内容」欄に金額又は割合を入力した場合は、内容を記入してください。

4. 調査票の提出方法

入力した調査票は、次のアドレスへメールにて提出してください。

◆調査票の提出先（調査専用メールアドレス）：hqt-siot-ken-tou@gxb.mlit.go.jp

後日、調査票の記入内容について問い合わせをさせていただく場合もありますので、ご提出いただいた**調査票は保存**していただきますようお願いします。

5. 問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室 統計企画第1係

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-2

電話：（代表）03-5253-8111 （内線）28-633

メールアドレス：hqt-siot-ken-tou@gxb.mlit.go.jp

調査票の提出期限は、令和4年2月23日（水）となっておりますので、
期限内の提出をよろしくお願いします。